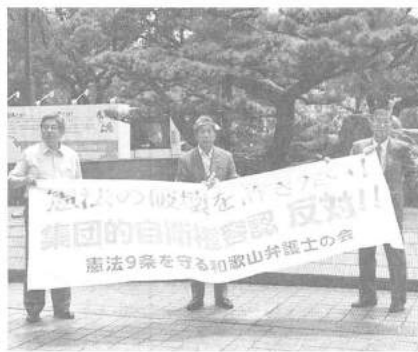


9条なくすな

6月23日、憲法9条を守る和歌山弁護士の会が主催で、第1回「憲法の破壊を許さないランチタイムデモ」が実施され、160人近くの人が集まるなか、事務局全員で参加した。

平和行進で訴え

安部内閣が集団的自衛権行使の閣議決定をおこなう、秋の臨時国会で具体化するための法案が上程される予感がされるなか、「憲法の破壊を許さない」



ランチタイムデモ

運動に加わり、継続した参加をおこなうこととし2回目は、和歌山大空襲慰霊の

日、3回目は広島原爆投下の日に合わせデモをおこなった。

部落史総会

和歌山の部落史編纂会総会が6月26日、和歌山ビッグ愛でひらかれ、10人が参加した。

はじめに、深真樹・編纂委員から「いままでもあまり知られていなかった貴重な資料の編纂も終盤になってきた。和歌山における部落の通史として、非常に重要な一冊となる。啓発をふくめ、意義ある資料にしてほしい」とあいさつがあった。小笠原正仁・事務局から13年度編纂事業報告・決算報告、2014年度事業計画・予算、年次別事業計画が提案され、承認された。

最後に、野口道彦・編纂副委員長から「被差別民の自称と他称について、和歌山の部落史として今までのとらえ方を大きく変える資料が発掘されると思う。今年度は、発掘した資料をわかりやすく編纂する大きな仕事が残っている。大きな課題のある仕事ですので、みなさんよろしく願いました」と締めくくった。

各支部で大会ひらく

●本渡支部定期大会が6月25日、本渡文化会館でひらかれた、役員はつぎのとおり。支部長 西田 政義

●山口支部定期大会が6月28日、山口会館でひらかれた、役員はつぎのとおり。支部長 小西 孝

●湯浅支部女性部定期大会が6月21日、同町総合センターでひらかれた、役員はつぎのとおり。女性部長 竹中多恵子

●古和田支部女性部定期大会が6月25日、古和田会館でひらかれた、役員はつぎのとおり。女性部長 吉本 信子

●那賀支部女性部定期大会が6月27日、那賀総合センターでひらかれた、役員はつぎのとおり。女性部長 宮本 睦

映画「SAYAMA みえない手錠をはずすまで」

新宮 上映会

ドキュメンタリー映画「SAYAMA みえない手錠をはずすまで」の上映会が6月19日・30日、新宮市民会館大ホールでひらかれ、19日は約900人、30日は約700人の観衆が映画を鑑賞した。

上映に先立ち、映画上映に観光にきて町中に張られているポスターをみてこの映画が気になり東京の劇場にきてくれた人がいた。映画のどんなシーンでもいいから印象に残ってくれればいい。そして、石川さんが犯人じゃないと感じていたことがこの映画をとおしてみなさんに伝えたいこととです」と語った。



金監督をまじえて

映画上映後に田岡実千代・新宮市人権尊重委員会会長（市長）が「この映画から多くのことが伝わってくる。新宮市で部落差別事件が続発している。差別は絶対になくさなければならぬ。差別のない新宮市をつくるためにもご来場のみなさんの協力をお願いします」と閉会のあいさつした。

本人通知制度が大阪狭山市で導入されて5年になる。和歌山県でも多くの市町村で導入され、導入の発端となった戸籍謄本等不正取得事件を防ごうと運用が開始された。

和歌山県の状況は、30市町村のうち27市町村で導入され、未実施の3町については、本年度または来年度に実施される予定だ。一番早かった

主張

不正取得防止の

システムづくりを

すべての市町村に

有田川町、広川町、湯浅町（2013年に8土業の告知除外を削除）は2011年4月から実施されたが、「8土業の告知除外」が付帯されている。制度の根拠

が1市、「8土業までを告知」は和歌山市・串本町となつている。本人通知制度が導入され、身元調査事件が抑制されることは間違いないが、

よう要求しているが、いまだ変更されていない。もうひとつは、職員や住民の意識が低く、登録者が少ない。行政職員ですら登録がなされていない現状がある。

戸籍謄本不正取得事件の構造は、依頼主が興信所や探偵社などに身元調査を依頼し、行政書士などが職務上請求書を悪用して大量の戸籍や住民票が不正取得される。本人通知制度が導入されることで身元調査防止の大きな抑止力になる

たシステムづくりが望まれる。

※行政書士・司法書士・弁護士・海事代理士・土地家屋調査士・税理士・弁理士・社会保険労務士

文化の窓

映画
「もういいかい」
～ハンセン病と三つの法律～
監督：高橋一郎
2012年・カラー・143分

「絶対隔離と国民的忘却」が国策であったハンセン病。『奇妙な国』で島比呂志は「この国では滅亡こそが国家唯一の大理想だということだ」と記している。国立療養所に火葬場と納骨堂が存在することの意味が、すべてをものごとくついでに。

◆お問い合わせは県連・教宣部まで
TEL 073-473-2301